

## 食料・農業・農村政策審議会 企画部会 地方意見交換会 議事概要（中国ブロック）

1 日時：令和7年2月21日（金）13:00～15:00

2 場所：中国四国農政局（オンライン開催）

3 出席者：

（1）ヒアリング者：

三藤 一幸氏 岡山県農業士会 会長（岡山県岡山市）

野口 龍馬氏 株式会社福成農園 代表取締役（鳥取県南部町）

田邊 裕子氏 えーひだカンパニー株式会社 キッチン部長・取締役（島根県安来市）

岡村 信秀氏 広島県生活協同組合連合会 代表理事会長（広島県広島市）

藏重 裕夫氏 山口県土地改良事業団体連合会 専務理事（山口県山口市）

（2）企画部会委員：二村委員（座長）、赤松委員、吉高委員

（3）農林水産省：大臣官房 政策課 河村課長、大臣官房 デジタル戦略グループ 太田調査官、大臣官房 環境バイオマス政策課 佐藤課長、環境バイオマス政策課 森田総括、新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 飯田総括、消費・安全局 総務課 野澤係長、輸出・国際局 総務課 西村総括、農産局 総務課 萱嶋総括、畜産局 総務課 畜産総合推進室 新井室長、経営局 就農・女性課 尾室課長、農村振興局 総務課 鈴木総括、農林水産技術会議事務局 研究推進課 小林課長、中国四国農政局 仙台局長、中国四国農政局 加藤企画調整室長

4 ヒアリング者の取組、意見・要望

（三藤氏）

- ・ 岡山県農業士会会長及び岡山市東区のぶどう生産組合「丸草出荷組合」の組合長を約15年行っている。
- ・ 資料3「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」の、経営の概要について、組合全体経営面積は1,200aの間違いであり資料の訂正をお願いしたい。
- ・ 取組の特徴について、当組合は明治44年にブドウの販売・資材の仕入れを共同で行う組合として設立し、現在の組合員数は55名である。組合員には、春から生産を始める研修中の者が1名含まれる。
- ・ 若手が少なく出荷施設等の更新の予定がなかったため、手数料を安くして経営・運営を行っている。
- ・ 現在、市場に支払う手数料は8%、組合の手数料は3%の計11%で、その中の3%は全農に広告宣伝費等に使うお金も含まれており、実質は2%程度の収入で運営している。
- ・ 約40年続いた組合直営の直売所は、最低賃金の上昇等で直売所の従業員の確保が難しく令和5年度に閉店した。
- ・ しかし、令和6年に組合の有志が集まり、経営方針を大きく変更して、新たに株式

会社を設立した。店舗の運営時間は、以前の9時から17時を12時から16時と半分ほどに縮小し、更に店頭販売を縮小し、ネット販売に主力を置くような形態とした。

- ・ 組合員の平均年齢は70代後半と推測するが、そのため栽培面積や販売金額も激減している。
- ・ 現在、研修中の1人を含め10組の非農家出身者を受け入れ、独立経営を開始し、この数年は数パーセント減収にとどめている。
- ・ 組合員との連絡を密に取り、居抜き栽培を可能にしている。新規就農者が未収入になる期間が非常に少なく、就農しやすい環境を準備している。
- ・ 全量市場出荷のため、輸出目的の栽培は行っていないが、海外の農薬規制等に留意した栽培指導を行っている。
- ・ 組合全員を対象にした講習会を年3回程度実施し、栽培経験の浅い生産者には更にプラス5回程度の栽培技術の向上並びに情報提供に力を入れている。
- ・ 今後の展開としては、新規就農者を受け入れていきたいが、居抜きの農地は流動的であり、老朽化した施設や老木が多く、安定的な受け入れを行うには問題が多いと感じる。
- ・ 意見・要望としては、果樹栽培では手作業の部分が大きく機械化や大規模経営は難しく、栽培面積の拡大による経費の削減等は困難である。
- ・ 今後、産地の維持発展をしていかなければ、廃園が増加し鳥獣被害も拡大する。また、出荷量が激減することで、当組合自体の維持管理ができない。出荷量が減少すればトラック便の運送は積み合わせとなり運賃も高騰している。できるだけ出荷量を増加させ、チャーター便として走れるような形にしていきたいと考えている。
- ・ 施設整備に対する補助金があるが、新規就農者は収入の計画が立たない段階で考えることは難しい。就農5年以内に使える等制度の変更を希望する。
- ・ 公共の農地をリース事業等で新規就農者の支援をすると同時に、親元就農者にも同等の支援が必要と考えている。

(野口氏)

- ・ 当農園では、水稻、飼料用米、大豆、小麦、白ネギを作付けしている。
- ・ 飼料用米は地元養鶏会社と、学校給食などのパン用小麦は地域商社と取り組んでいる。
- ・ 栽培には、ロボットトラクターやGPSレベラーというスマート農機を導入し、今後よりいっそうスマート農機を活用し生産性を上げる農業を進めていきたい。
- ・ 今回基本計画を拝見したが、全体としてとても良くできていると感じる。
- ・ 当方が普段から感じている農地の生産性を上げることや、農作物への価格転嫁等、追加の要望はないが、ボリュームが大きくこれを実行できるのかというのは感じる。
- ・ 順序立てて、優先順位を考え、誰が主導権を握るのかという部分をしっかり示していただきたい。
- ・ 農業は時給10円と言われていた時代もあり、農業界は疲弊していると感じる。
- ・ ロボットトラクターは近隣の30a区画の水田では機能の7割程度しか発揮できてい

なかったが、昨年、区画を拡大した結果 99%程度機能を発揮できるようになった。

- ・ スマート農業のイニシャルコストを下げる面でも農地への投資は大切だと思う。
- ・ 環境に優しい農業に取り組みたい気持ちはあるが、支援は環境保全型直接支払交付金以外にない状況である。
- ・ 農業は確かに CO2 を排出していると思うが、農業と林業は CO2 を吸収できる産業でもある。そこには全く触れられていない。
- ・ 農業はやることや目指すことが多く、基本計画を読み終わった後、農業を農業者に丸投げされたりしないか不安な気持ちになった部分もある。
- ・ 農産物の適正価格については、一丁目一番地で取り組んでいただきたい。

(田邊氏)

- ・ 当社は、平成 27 年に地域を想う 25 名と地域おこし協力隊の 2 名でプロジェクトチームを立ち上げ、住民アンケートや多くの住民が参加するワークショップを通して、約 1 年かけて 88 項目からなる地域活性化のアイデアが詰まった「比田地域ビジョン」を策定した。
- ・ 地域ビジョンを具体化し、人が変わっても事業を持続可能な体制を構築するためにえーひだカンパニー株式会社を設立した。
- ・ 経営理念として、地域でまちづくりを行う自治機能と自治機能を発揮するために必要な財源を生み出す生産機能の発揮による地域ビジョンの実現を掲げ、ボランティアに依存しない地域づくりを目指している。
- ・ 地域唯一のスーパー、食堂、仕出しをしている社長や総務部、生活環境部、比田米プロジェクト部等、それぞれの部が幅広い事業に着手している。
- ・ 事業を行うために株式会社を選択し、株を購入した方が 196 名いる。購入者の内訳は地域内が 74%、地域外が 26%と、地元の多くの方が地域づくりに参画いただいている。
- ・ 雇用状況は正規職員が 3 名、他はパートナー職員にサポートいただいている。
- ・ 構成員は様々な職種から構成されており、年代は比較的若い世代で構成されているのが特徴である。
- ・ 比田地域は 12 月末時点で人口 885 人、世帯数 395 軒で、危機感を持っている。
- ・ 意見・要望としては、人口減少が進んでいる中で、自分の子どもに自信をもって帰ってきてと言えるような、一緒に暮らしたいと言われるような地域にしたいと考え頑張っているところ。
- ・ 基本計画の、5. 農村の振興 1 (1) 民間企業や関係省庁との連携を通じた経済面・生活面の取組の中で、田舎でも生活インフラの確保や女性や若手等の働きやすさの向上があれば、更に可能性が広がると考え、特に重要と感じた。
- ・ 現状では、社員を増やすことは厳しく、その中で関係機関の方に現場で私たちが抱えている課題やニーズを生で感じていただき、支援していただけるようなことが、今後実現できたら嬉しい。

(岡村氏)

- ・ 当組織は、14の単位生協と1つの事業連合の合計15会員で構成されている。
- ・ 組合員数は約84万人、出資額は211億円、事業高は733億円である。
- ・ 今後のビジョンとして、「誰もが安心して暮らせる持続可能な地域コミュニティの再生やSDGsを基軸とする事業や活動」を、目標に定め取り組んでいる。
- ・ 今回基本計画を読ませていただき、自分なりに考えたことを大きく4つに分けている。1つ目は、食料安全保障の危機的状況の打開策について。食料の安全保障はウクライナ戦争や新型コロナウイルス発生時等、すぐに食料の問題がでてきた。更にエネルギーについても直接的に我々の生活に響いたところ。異常気象も多発し世界的な食料危機が叫ばれている。そのような中で、食料安全保障の仕組みを抜本的に改革しながら国や地方自治体、我々も一緒になって形成していくことが一番の課題だと考えている。
- ・ 農作物の価格については、農家の方がやりがいを持って続けられる価格設定が重要だと考える。個人的に現在の米の価格はそれほど高すぎるといえることはないというのが正直なところである。米は主食で日本型食生活の中心的な食べ物であり、価格は供給の体制等様々な要因はあるが、常に消費者、生産者、協同組合、政府等で検証しながら、安定的な価格を決定していくことが次の生産につながると考えている。
- ・ 2つ目は、国内における産業構造の転換と考えている。国内における一次産業について、改めて位置づけをはっきりさせてほしい。中山間地域では農林業の基盤が弱体化し、生命をつなぐという根源的な能力を失ってきたと考えている。この生命をつなぐ根源的な能力を回復するのは、都市の問題であるというふうに考えている。中山間地域の疲弊を再生していくことが今後大きなテーマになると考えている。農地が少ないということもあるが、日本はもともと中山間地が多い国であり、基本的に小規模農業が成り立っていくような施策が重要だと考えている。
- ・ 更に日本型食生活の充実と食品ロスの削減が重要だと考えている。
- ・ 3つ目は、生協の実践からの提起として、そこから得られた教訓として産直が非常に重要と考えている。商品の取引を考えた場合、消費者は安全、安心、低価格がよいと考えるのは当然のことである。他方、生産者は自分たちの暮らしがあるため、適正な価格あるいは高い価格で売りたいというのは当然のことである。消費者と生産者は最初から矛盾があり、双方が産直において意見交流を行うのは重要だと考えている。
- ・ 学校給食は、食育を進めていくうえで一番適切な場であり、学校給食センター方式から自校方式へ切り替えることが望ましい。
- ・ 4つ目として、担い手不足について、一番深刻な問題ではないかと考えている。

(藏重氏)

- ・ 当会は、土地改良法で規定された公法人であり、土地改良事業に関する測量、調査、設計等を行っている。また、近年の多発している災害等への対応も大きな役割となっている。
- ・ 日本全体の人口が大きく減少する中で、人材の枯渇が大きなテーマであると考えている。

- ・ それを解決する一つのツールとして、AI や ICT が重要になるのではないか。その中で当方が持っているデータベース、あるいは地図等を有効活用できるようなソフトを開発し、少人数で良い仕事をやっていくということがテーマになると考えている。
- ・ 意見としては、水田政策の見直しについて、今回基本計画に明記していただくことは大変良いことである。
- ・ 「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」に記載している図について、粗放化した農地を一体的に基盤整備し、優良農地として守ることは、食料安全保障及び農地集落の振興につながる重要な課題と考えている。
- ・ 基盤整備の推進及び経営体への農地集約等の支障とならない制度となることを要望する。
- ・ スマート農業技術について、様々な分野で人口減少の影響がある中で、スマート農業を取り入れないと農業は成り立たない。日本の農地の約4割は中山間にあると言われているが、耕作面積を減らすことになってもスマート農業の導入等に対する支援があればよいと考えている。
- ・ 有機農業では、土壌の排水性改善が課題と考えており、有機農業に対応できる基盤整備を促進してほしい。
- ・ 水土里ビジョンについて、重要な取り組みと考えており、ビジョンの策定をより効果的な取り組みとするために、土地改良区に対する運営基盤及び人材の確保・育成の支援を検討いただきたい。

## 5 意見交換の概要

(赤松委員)

- ・ 直売所を辞めてネット販売を始めたというお話があったが、復帰したのは何か要望があったのか。どうしてそれを復帰されたのか。さらにオンラインでの売上、ニーズはどれくらいあるのか伺いたい。

(三藤氏)

- ・ 直売所は40年以上続いたので万人単位の顧客がいる。店頭販売は時間がさけないので一度はお断りしたが、復帰後の約3カ月で3,000万円の売上があった。

(赤松委員)

- ・ ロボットトラクターが限定的にしか使えていないというお話だったが、どのように改善すればよいと考えているか伺いたい。

(野口氏)

- ・ ロボットトラクターは基本的には直線で動くため、長方形や正方形に整った区画での作業は得意だが、それ以外の不整形な区画の作業は苦手な部分がある。未整備ほ場ではなおさらだが、既存の区画整備の規格でも、ロボットトラクターのフル活用は難しく、ロボットトラクターの性能に合わせた企画への整備が必要である。具体的には、

30m×100mの既存規格から、100m×100mの新規格へ改善が必要である。

- ・ 基盤整備を先に実施しないとロボットトラクターの活用は難しい。

(赤松委員)

- ・ 会社を立ち上げてからどういう改善が得られたのか。よかったことをもう少し伺いたい。

(田邊氏)

- ・ 現在、地域の拠点となる交流センターが旧小学校区に2つある。会社立ち上げ以前は、各々で取り組みが行われていたが、会社を立ち上げたことで比田地域一つでの取り組みがしやすくなった。
- ・ 良かったことは、これまでの取り組みが評価され、令和6年度の農林水産祭で天皇杯を受賞したことが嬉しかった。また地域のつながりが強くなったと感じる。

(赤松委員)

- ・ 産直の話に関心がある。生産者は高く、消費者は安く買いたいという考えに産直はかなり貢献しているという話だったが、産直を進める上で工夫があれば伺いたい。

(岡村氏)

- ・ 障害になるものは消費者が商品を買う場合に、農産物のサイズ感だとか、きゅうりは曲がったものは嫌だとか、消費者自身を買ってあげているという意識を持つと難しくなる。この障害を取り除くのは人と人との交流しかないと考えている。
- ・ なぜそうなのかということを理解できればスムーズになる。学校給食で野菜を見たときに大人が説明することで、きゅうりが曲がったものは嫌ということにはならない。農業の大変さを理解してくれている。

(赤松委員)

- ・ 土地改良区の取り組みでご発言できなかったところをお聞かせください。

(藏重氏)

- ・ 多面的機能支払制度については、土地改良区が持っている水路、道路、用排水施設、ポンプ等の施設の通常の維持管理を行う上で地域にとってなくてはならない制度だと感じる。
- ・ この制度を活用した維持管理を行っていることで、土地改良区は施設管理の当事者意識が薄れてきており、そこが大きな問題であると考えている。
- ・ 水土里ビジョンは、問題点を顕在化させて取り組んでいくためのものと理解している。その中で改良区が主体的に関わるのが一つの解決策ではないかと考えており、国や関係各所からもご指導をお願いしたい。

(吉高委員)

- ・ 皆様のご意見、しっかりと受け止めた。一番重要な点は、価格の適正化と人材ということを再認識した。
- ・ 質問として、課題として居抜きが難しいとの話だったが、どのようにしたら上手に進むのか伺いたい。
- ・ 藏重氏が飛び飛びで空いているところに太陽光発電で埋めてしまうと、被害があるようなことをおっしゃっていたが、良いアイデアがあれば伺いたい。
- ・ ネット販売によって活動を再開されたストーリーを伺ったが、新たに人が集まって雇用として生んでいるのは素晴らしいと思う。雇用する際にアピールされている点があるか伺いたい。

(三藤氏)

- ・ 居抜きの農場の問題は、組合から皆さんに「いつまで作りますか」と聞くと「辞めなさい」と言っているように聞こえてしまうので行政主導で進めている。
- ・ ただ、居抜きが出来た際、そこに入れる人材がいないと果樹の場合5年間棒に振ることになるため難しい部分もある。
- ・ 直売所は生産者の配偶者を雇用しているが、高齢化している。アルバイトを募集しても応募がなく難しい。

(吉高委員)

- ・ 環境負荷の低減について、今の補助金以外で何かサポートがあれば良いという部分があれば伺いたい。

(野口氏)

- ・ 有機農産物を見て思うのは付加価値がなく価格が安いと感じる。消費者には有機農産物の価値を理解してほしいし、農産物を作るという表現が適切だと思っていない。農産物は何ヶ月もかけて育てるものだと考えている。
- ・ 付加価値を評価してあげないと、有機農業の普及は進まないと考えている。

(吉高委員)

- ・ 女性の働きやすさについて、幹部に女性を含める等について計画にも入れてあるが、他に何かアイデアがあれば伺いたい。

(田邊氏)

- ・ 田舎特有の部分もあるが、やはり男尊女卑があり、給料の面でも男性の方が評価されやすいところがあると感じる。
- ・ 中山間地域での生活は、子育てや介護をするにも時間的・経済的に大変であり、女性スタッフの間で勤務時間や休暇を融通し合いながら働ける雰囲気を作って取り組んでいる。しかし、一人が抜けてしまうと、その分の負担が残りの者に掛かってしまう

ので、そういった女性が活躍しているところでは応援金のような実情に合わせた応援制度があると嬉しい。

(吉高委員)

- ・ 学校給食の中での教育について、進んでいない理由があるのか、ご意見があれば伺いたい。

(岡村氏)

- ・ 予算の関係もあると思うが、教育という観点からも基本的に学校給食は無償化が一番良いと考えている。
- ・ 将来的には全国で給食献立を表彰する天皇賞のようなものがあるといいのではないか。

(吉高委員)

- ・ 先ほどご説明いただけなかった最後の防災の部分について詳しく伺いたい。

(藏重氏)

- ・ 食料・農業・農村基本計画と国土強靱化基本計画は連動する必要があるのではないかと考える。基本計画 53 ページにため池や田んぼダムという記載はあるが、16 ページに農道橋や農村生活環境施設の記載は若干である。来年改訂予定の国土強靱化基本計画に盛り込まれるためにも農道橋や農村生活環境施設といった農村の部分についても 53 ページにしっかり記載する必要があるのではないか。
- ・ ため池の補助については、手厚く支援いただき助かっている。国庫補助事業と地方単独事業における地方財政措置による支援を引き続きお願いしたい。

(二村座長)

- ・ 非農家出身者が新規就農をされているというお話だったが、就農されている方の年代や元々地元の方等どのようなキャリアをお持ちの方が伺いたい。

(三藤氏)

- ・ 一番初めに来た方が成功例になるが、東京都日野市からぶどうを作りたいと岡山に来た。
- ・ 新規就農者が成功できるだけの農地を準備しているが、成功できるかどうかは本人のやる気と能力による。補助金に助けられている方もいる。

(二村座長)

- ・ 水田政策の見直しについて、土地改良区の藏重さんは非常に歓迎というお話だったが、野口さんの立場ではどのように評価されているのか伺いたい。



(野口氏)

- ・ 水活の見直しについては、歓迎している。水張りの件もあるが、それに加え田畑限らず支援いただけるのは嬉しい。
- ・ 基本計画 I 1 (1) ①水田政策の見直しの「農業者が急減する中で、地域計画の実現に向け、担い手が生産性の向上を伴いながらより多くの離農農地の引き受けを進めていけるよう、農地の集約化等への支援制度について、既存制度を見直し、強化」と記載されている部分はとても共感できる。

(以上)